

平成21年5月18日

内閣官房
宇宙開発戦略本部事務局
意見募集担当 御中

在日米国商工会議所
航空宇宙防衛産業委員会



「宇宙基本計画（案）」に対する意見の募集（パブリックコメント）について

在日米国商工会議所（ACCJ）は、宇宙開発戦略本部の宇宙基本計画（案）へコメントを提出する機会を得たことを感謝いたします。

商業用・民間宇宙プログラム分野において、米国宇宙産業は数十年にわたり日本の産業とともに協働してまいりました。その結果、日米両国の技術はめざましく進歩したばかりか、それ以外の国における顧客へも重要な結果をもたらしております。ACCJは、日米の協働により両国の宇宙プログラムの質や競争力が向上してきたと確信しております。毎年、日米両国の企業はお互いの国の宇宙プログラムのみならず世界の宇宙産業全体の成功にとって重要なハードウェア、ソフトウェア、及び様々な専門知識を交流することによって多大な貢献をしてまいりました。これまでの協働による広い成功例として、国際宇宙ステーション、GXロケット、準天頂衛星として知られるGPS補助システム、熱帯降雨観測衛星（TRMM）のような地球科学プログラムなどが挙げられます。

日本は新たに宇宙における安全保障という局面に入りました。今日まで商業・民間宇宙プログラムで実践されてきたように、日本が自国の安全保障の目的を短期間にかつ経済的に達成する上で、今後日米の宇宙産業が継続的に力を合わせていくことが必要になるとACCJは確信しています。宇宙における安全保障で協働することにより、日米の宇宙産業には多大なメリットがあり、かつ両国政府とも開発リスクを軽減しコストを抑えながら、技術を高めることができます。今日の世界的金融危機と予算縮小の傾向のなかで、宇宙技術における先端技術を向上するために必要となる膨大な研究開発コストに係る国際協力の必要性は高まるでしょう。事実、日米双方のそれぞれの得意分野を強化すれば両国の宇宙産業の競争力は高まりそれぞれの過剰生産能力を軽減することにもつながります。宇宙基本計画（案）で述べている固体ロケット、将来型輸送システム、空中発射システム、新たなセンサー技術・小型衛星などの分野は特にこの種の協働の絶好の機会と言えます。

しかし協働によるメリットを達成するためには、宇宙基本計画（案）の宇宙における安全保障の側面が、両国のアジアにおける安全保障戦略の要である日米安全保障同盟の枠内で考慮されることが重要です。例えばハードウェア、ソフトウェア、通信、情報セキュリティなどを含む複数のレベルで相互運用（インターオペラビリティ）を可能にする安全保障を目的とした宇宙プログラムの開発・製造は、日米安全保障同盟のもとで確実に実行されるべきでしょう。さらに、両国政府間で効果的な輸出管理政策を創り上げてゆくことは、お互いの安全保障を確かなものにしてゆく有効な協働体制を構築する上で最優先で考えられるべき課題であります。

ACCJは宇宙基本計画が幅広いレベルで日米のパートナーシップ関係を増進していく重要な機会であると信じ、今回意見を述べさせて頂く機会を設けて頂いたことに感謝いたします。

The American Chamber of Commerce in Japan / www.accj.or.jp / www.ecentral.jp

Tokyo
Masonic 39 MT Bldg. 10F
2-4-5 Azabudai
Minato-ku, Tokyo 106-0041
Phone: +81 3 3433 5381
Fax: +81 3 3433 8454

Kansai
Dojima Park Bldg. 5F
1-1-8 Dojimahama
Kita-ku, Osaka 530-0004
Phone: +81 6 6345 9880
Fax: +81 6 6345 9890

Chubu
Marunouchi Fukao Bldg. 5F
2-11-24 Marunouchi
Naka-ku, Nagoya 460-0002
Phone: +81 52 229 1525
Fax: +81 52 222 8272